

5-4 消費者・勤労者

1 消費生活の安定・向上

●基本方針

さまざまなトラブルや不安を解消し消費生活の安定・向上をはかります。

●現状と課題

さまざまな商品・サービスが豊かに提供されるようになったおかげで、生活は便利で快適なものになりましたが、高齢者や若者を中心に悪質商法による被害があとを絶たず、消費生活相談の件数は年々増加する傾向にあり、平成14年度は前年度よりも約1,500件増えています。

このような状況から、複雑化・多様化・専門化した消費生活に関するさまざまなトラブルや不安を解消し、消費生活の安定向上をはかることが課題となっています。

●数値目標

	現状値	18 年度目標値	22 年度目標値	所管局
消費生活センターの相談来所者の満足度	83% (14 年度)	90%	90%	市民経済局
数値目標設定の考え方： 相談来所者に対する満足度アンケートにおいて、大変有意義または有意義と回答した人の割合を高める。				

●事業計画

事業名	事業内容	現況（⑮末見込み）	計画目標 [⑯～⑳の事業量等]	所管局
消費生活相談の実施	消費生活センターにおいて、消費生活に関する困りごとや契約・解約に関することなどの相談を実施	相談対応件数比率 90%	相談対応件数比率 90%	市民経済局
消費生活に関する情報提供の充実	悪質な訪問販売などによる消費者被害の拡大を防止するため、消費生活に関する情報の内容を充実し、迅速に提供するとともに、各種講座などによる啓発を実施	くらしの情報プラザ利用者数 9,054人 (14年度)	くらしの情報プラザ利用者数 10,000人	市民経済局

2 生鮮食料品等の安定供給

●基本方針

流通環境の変化に対応した市場機能の強化と、生鮮食料品等の安全・安定供給につとめます。

●現状と課題

卸売市場は、生鮮食料品の流通の基幹的な役割を果たすものですが、近年、情報化や流通技術の発展により、消費者のニーズや食品の特性に応じた多元的な流通経路が展開され、卸売市場の経由率が低下してきています。また、消費者の食に対する安全・安心志向が高まっています。

このような状況から、卸売市場は、消費者の利便の確保や環境問題への適切な対応策が求められるとともに、市場機能の充実・強化をはかるため、将来の流通事情を展望した施設の整備が必要となっています。とりわけ、老朽化、狭あい化した高畑市場の早期移転整備が必要となっています。

●数値目標

	現状値	18 年度目標値	22 年度目標値	所管局
中央卸売市場の年間取扱数量	968,850 トン (14 年度)	975,600 トン	978,400 トン	市 民 経 済 局
数値目標設定の考え方： 市場機能の強化により、市場の取扱数量の増加をはかる。				

●事業計画

事業名	事業内容	現況（⑮末見込み）	計画目標 [⑯～⑳の事業量等]	所管局
中央卸売市場の整備	老朽化、狭あい化した施設設備の建て替え、改修などを行うとともに、流通環境の変化に対応し市場機能を強化			市民経済局
	・本場の整備	青果棟の改築完了	太物棟新築基本設計	
	・北部市場の整備	基幹設備改修工事	基幹設備改修工事など	
	・南部市場の整備	用地取得、実施設計、地盤改良工事など	開場	

3 勤労者福祉の増進

●基本方針

労働問題への対応や労働環境の改善、勤労者の職業能力の向上など、勤労者福祉の増進をはかります。

●現状と課題

平成 14 年の完全失業率は 5.4%と、いまだ厳しい雇用情勢にあります。また、終身雇用慣行が揺らぎ、勤労者がライフスタイルを描くことが難しくなっています。

このような状況において、勤労者が安定した生活を確保するためには、雇用形態の多様化などに即応した情報提供や労働相談が必要不可欠であるほか、企業の倒産やリストラに備え、生活資金や住宅資金の融資が求められます。

さらに、伝統的な産業においては、近年、機械化の進展や景気の低迷による仕事の減少、後継者不足などの問題を抱えており、技術水準の向上と技能の奨励をはかるとともに、技能に対する市民の理解を深める必要があります。

●数値目標

	現状値	18 年度目標値	22 年度目標値	所管局
労働相談に対する満足度	86% (14 年度)	90%	90%	市民経済局
数値目標設定の考え方：専任の相談員による面接相談または電話相談に対し、相談してよかったと思った人の割合を高める。				

●事業計画

事業名	事業内容	現況（⑮末見込み）	計画目標 [⑯～⑳の事業量等]	所管局
労働問題に関する情報提供および労働相談の実施	さまざまな労働問題に勤労者が対応できるよう、ホームページ「なごやかワーク」により情報提供を行うとともに、専門員による労働相談を実施	ホームページアクセス件数 15,163 件 相談人数 877 人 (14 年度)	ホームページアクセス件数 20,000 件 相談人数 900 人	市民経済局
労働者のための融資事業の実施	労働者が生活資金や住宅資金の融資を低利で受けられるよう、東海労働金庫などに資金を貸し付け	融資件数 125 件 融資額 1 億 1,631 万円 (14 年度)	融資件数 170 件 融資額 5 億 1,000 万円	市民経済局
技能奨励施策の推進	職人の「技」を広く市民に紹介し、ものづくりのすばらしさを伝える「尾張名古屋の職人展」を開催するとともに、功労顕著な技能者の表彰を実施	「尾張名古屋の職人展」来場者数 13,756 人 (14 年度) 技能者表彰者数 累計 9,376 人 (14 年度末)	「尾張名古屋の職人展」来場者数 87,000 人 技能者表彰者数 累計 10,576 人	市民経済局